

研究

入院中の母乳哺育ケアと1か月後の
母乳栄養確立との関連

— 母乳哺育に関する全国調査 —

島田三恵子¹⁾, 渡部 尚子²⁾, 戸田 律子³⁾
 中根 直子⁴⁾, 神谷 整子⁵⁾, 縣 俊彦⁶⁾
 竹内 正人⁷⁾, 安達久美子¹⁾, 村山 陵子²⁾
 鈴木 幸子²⁾

【論文要旨】

日本における分娩後の初回授乳の時期, 入院中の新生児への補充栄養の実態, これらの入院中の母乳哺育ケアと退院後の母乳栄養確立との関連を検討することを目的として, 全国47都道府県から層化無作為抽出法により, 大学病院, 一般病院, 産婦人科診療所, 助産院から合計270か所を抽出し, 平成9年の分娩数に比例配分して調査対象者数を割付けた。回答した褥婦のうち, 早産, 児体重2000g未満, 多胎, 胎児仮死, 帝王切開を除く6676名を対象とし, 自記式調査票により入院中の初回吸啜の時期, 入院中の母乳以外の補充液, 1か月時の栄養法について調査した。その結果, 分娩後1時間以内に47%が初回吸啜を行い, 入院中から母乳のみは15%で, 糖水補充45%, 人工乳補充29%, 白湯補充5%であった。1か月時の母乳栄養は初産婦42%, 経産婦54%, 平均48%であった。初回吸啜が早く, 入院中母乳以外のものを補充しない母親ほど, 1か月時の母乳栄養率が有意に高かった。従って, 正常な褥婦・新生児に対しては, 早期から吸啜刺激を与え, できるだけ母乳以外のものの補充を控えると, 1か月時の母乳栄養率が高くなると考えられる。

Key words : 母乳哺育, 早期授乳, 母乳栄養, 疫学調査, 補充栄養

I. はじめに

母乳哺育は栄養, 免疫, アレルギー, 母子関係, 母体回復, 衛生上の利点等からその重要性が広く認められている。1989年にUNICEF & WHOの共同声明「母乳育児を成功させるための10ヶ条」の提言が出された¹⁾。これは1970年代に開発途上国で不衛生に溶解された人工乳で蔓延した感染症や乳児死亡の上昇に対する, 国

際活動の一環として提案されたものである。一方, 先進国である日本では, 兄弟や育児経験の少ない母親の増加および核家族化に伴い, 育児不安の増加が母子保健上の問題となっている。特に, 母乳栄養を確立する出産退院後1週間から1か月の期間は, 授乳や哺乳が主な心配事になっている²⁾。従って, 少子・高齢化の進む日本においてこそ, 楽しい子育てを支援する母子支援の一環として, 母乳哺育のケアは重要であ

A Relationship between Breast-feeding Care in Hospital and the Breast-feeding at 1-month Postpartum. : a National Survey on Breast-feeding

[1269]

受付 00.10.30

Mieko SHIMADA, Hisako WATANABE, Ritsuko TODA, Naoko NAKANE, Seiko KAMIYA,

採用 01.10.18

Toshihiko AGATA, Masato TAKEUCHI, Kumiko ADACHI, Ryohko MURAYAMA, Sachiko SUZUKI

1) 浜松医科大学医学部看護学科 2) 埼玉県立大学保健医療福祉学部 3) 日本出産教育協会

4) 日本赤十字社医療センター 5) 日本助産婦会 6) 東京慈恵会医科大学 7) 葛飾赤十字産院

別刷請求先: 島田三恵子 浜松医科大学医学部看護学科 〒431-3192 静岡県浜松市半田山一丁目20番1号

Tel & Fax 053-435-4282

る。この提言が発表されて10年経過した現在、日本の母乳哺育ケアに関する全国的な評価は行われていない。

この10ヶ条の1, 2項は医療従事者に対する提言, 第3項母乳育児の教育, 第5項授乳方法の指導, および第10項母乳育児支援は妊娠中から退院後にかけての母親同士のピア・サポート, 他の5項目は入院中における母乳育児の直接的なケアである。この中で, 欲求に基づく授乳(第8項)は出生直後は頻回授乳となるため, 完全母児同室(第7項)の下で可能である。しかし, 医療施設の構造上の問題等もあり, 日本の病院または診療所での母児同室実施率は約36%に過ぎない³⁾。一方, 第4項の分娩後30分以内に母乳を飲ませられるように援助すること, 第6項医学的適応のない時は母乳以外の栄養, 水分, 糖水, 人工乳を与えないこと, 第9項人工乳首を使わないことは, どの施設でも可能である。

そこで, 分娩後の早期初回授乳, および入院中の新生児に与えられる水分補充の実態を明らかにし, これらの入院中の母乳哺育ケアと退院後の母乳栄養確立との関連を明らかにすることを目的として, 本研究を行った。

II. 対象と方法

1. 調査時期

1999年7月から10月。

2. 対象

全国各地(北海道, 東北, 北陸・信越, 関東, 東京, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄の11地方47都道府県)から層化無作為抽出法により, 大学病院17か所, 一般病院68か所, 産婦人科診療所87か所, 助産院100か所, 合計272か所を無作為抽出し, 11地方および医療機関4種の平成9年の分娩数^{4,5)}に比例配分して, 調査対象者数を割付けた。すなわち, 厚生省大臣官房統計情報部の平成9年人口動態統計上巻の表4.9都道府県・出生の場所別にみた出生数⁴⁾から, 47都道府県(11地方)および病院・診療所・助産院の平成9年の出生数を把握した。しかし, 病院の中でも一般病院(第2次医療機関)と大学病院(主に第1次医療機関)でのケアは異な

ると予測されたため, この2種の医療機関を区別して調査することとした。そこで, 大学病院での出生数を, 日本産婦人科学会の平成9年各医療機関周産期登録成績・妊娠28週以降⁵⁾から把握した。同年の人口動態統計上巻表4.24妊娠期間別にみた出生数及び百分率⁴⁾によれば, 28週未満の出生は0.2%であるため, 前述の日本産婦人科学会の登録成績は大学病院での99.8%の出生数を示し, 大学病院でのほぼ全出生数とみなした。

施設の抽出方法は, 日本助産婦会と日本母性衛生学会の協力を得て, 会員名簿から会員の勤務する全国施設を無作為に抽出した。

これらの施設で1999年6月~9月に出産した, 入院中の褥婦および産褥1か月健診を受診した母親, 各々5134名, 合計10268名に各施設で調査票を配布した。回答の得られた入院中の褥婦4171名(81.2%), 産褥1か月の母親4079名(79.5%), 合計8250名(80.3%, 232施設)のうち, 有効回答は各々4,157名, 4,067名, 合計8,224名(有効回答率80.1%)であった。このうち, 入院中の母乳哺育ケアに影響すると考えられる, 早産388名(4.7%), 児体重2000g未満82名(1.0%), 多胎96名(1.2%), 胎児仮死143名(1.7%), または帝王切開1009名(12.3%)で分娩した母親1548名を除く, 正常新生児を出産した入院中の褥婦3459名および産褥1か月の褥婦3217名, 合計6676名を解析対象とした。

入院中の褥婦と1か月健診来所の母親は同じ施設でケアを受けたが, 同一対象ではない。しかし, 年齢, 初経産別人数, 在胎週数, 児体重, 分娩様式を比較した結果, 有意差の無いことが確認されたため, 入院中の褥婦と1か月健診来所の母親を併せ分析した。出産時の平均年齢 29.2 ± 4.3 歳, 初産婦3238名, 経産婦3429名であった。分娩時の在胎週数は平均 39.3 ± 1.1 週, 出生体重は平均 3091.1 ± 353.9 gであった(表1)。

3. 調査方法

調査協力に承諾の得られた施設で, 分娩後の入院中の褥婦に対して任意回答で, 児との初回対面(母親が児を抱いた)時期, 初回授乳(直接, 母親の乳首を吸吸させた)時期について,

